# 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーテクト

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期	
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	
売上高	(百万円)	115,861	131,614	154,518	
経常利益	(百万円)	9,699	9,991	11,815	
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,285	6,162	7,537	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,549	15,745	15,999	
純資産額	(百万円)	73,208	95,298	80,487	
総資産額	(百万円)	130,753	184,339	144,752	
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	302.85	280.83	358.11	
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)				
自己資本比率	(%)	50.4	46.7	50.5	

回次			第2期 第3四半期 連結会計期間		第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自至	平成24年10月 1 日 平成24年12月31日	自至	平成25年10月1日 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (F	∃)		88.59		110.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている 事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

## (営業・開発事業及び量産拠点)

平成25年4月にG-TEKT North America Corporationを新規設立いたしました。

この結果、平成25年12月31日時点では、当社グループは、当社、子会社17社及び持分法適用関連会社 1 社により構成されることとなりました。

# 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、国内景気は円安・株高と政府の経済対策により回復基調で推移いたしました。

海外については、欧州の景気は依然弱さが残るものの、米国の景気は緩やかに回復しているほか、アジアなどの新興国市場は緩やかな拡大傾向にあるなど、総じて世界全体で緩やかな回復が続いています。

自動車業界につきましては、国内の生産・販売実績はおおむね順調に推移しており、海外におきましては、北米・中国を中心に生産・販売が拡大・回復傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績については、前年同四半期に比べ、生産台数が増加し、為替換算の影響もあって、売上高は131,614百万円(前年同四半期比13.6%増)となりました。利益につきましては、労務費及び減価償却費等の増加により、営業利益は9,881百万円(前年同四半期比1.5%増)、経常利益は9,991百万円(前年同四半期比3.0%増)、四半期純利益は6,162百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

### 日本

得意先新工場の本格稼働に伴う増産があった一方で、増産及び新規車種対応費用や車種構成の変化等により、売上高は35,151百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業利益は2,187百万円(前年同四半期比30.1%減)となりました。

#### 北米

市場の回復傾向による生産台数の増加に加え、為替換算の影響もあり、売上高は45,704百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は1,609百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

### 欧州

生産台数が減少したため、売上高は6,145百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は457百万円 (前年同四半期比20.5%減)となりました。

#### アジア

タイとインドにおいて生産台数が増加し、販路の拡大も順調に進み、為替換算の影響もあって、売上高は24,783百万円(前年同四半期比56.8%増)となりましたが、労務費の上昇、インドネシアにおける新会社立ち上げ費用の発生などがあり、営業利益は3,246百万円(前年同四半期比48.7%増)となりました。

### 中国

昨年後半の日中関係悪化による減産から回復し、為替換算の影響もあって、売上高は22,278百万円 (前年同四半期比22.4%増)となりましたが、労務費等が増加したこともあり、営業利益は1,959百万円(前年同四半期比14.8%増)となりました。

### 南米

生産台数の増加に加え、為替換算の影響もあり、売上高は4,994百万円(前年同四半期比14.1%増)となりましたが、労務費等が増加したこともあり、営業利益は383百万円(前年同四半期比28.0%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より39,586百万円増加し、184,339百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、有形固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より24,775百万円増加し、89,040百万円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より14,810百万円増加し、95,298百万円となりました。これは主 に、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、716百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次の通りであります。

### (機種開発事業)

北米における主要得意先の機種開発増加に伴い、営業・開発機能の強化及びホットスタンプ部品の 量産活動を行うため、北米に新たな子会社としてG-TEKT North America Corporationを設立いたしま した。

当会社は、日本の開発機能の一翼を担う拠点として、自動車車体部品の機種開発に関わる研究開発活動を行っております。

# 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,965,630	21,965,630	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1 単元(100株)
計	21,965,630	21,965,630		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		21,965,630		4,656		23,333

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,200		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,937,100	219,371	同上
単元未満株式	普通株式 6,330		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,965,630		
総株主の議決権		219,371	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個) 含まれております。
  - 2.「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

					<u> </u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目9番地4	22,200		22,200	0.10
計		22,200		22,200	0.10

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第4 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,746	19,309
受取手形及び売掛金	19,059	24,072
製品	654	934
仕掛品	10,119	15,445
原材料	1,688	1,957
貯蔵品	447	667
その他	3,564	5,370
流動資産合計	51,280	67,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,274	33,841
機械装置及び運搬具(純額)	25,306	26,183
工具器具及び備品(純額)	8,655	13,448
土地	1 9,722	<sup>1</sup> 10,352
建設仮勘定	9,366	19,547
有形固定資産合計	82,325	103,374
無形固定資産	1,534	1,679
投資その他の資産		
投資有価証券	6,735	9,122
その他	2 2,876	<sup>2</sup> 2,405
投資その他の資産合計	9,612	11,527
固定資産合計	93,472	116,581
資産合計	144,752	184,339

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
金件買	13,270	16,689
短期借入金	19,724	25,398
1年内返済予定の長期借入金	5,961	7,655
未払金	6,518	8,067
未払法人税等	451	585
賞与引当金	915	870
その他	2,329	5,823
流動負債合計	49,170	65,091
固定負債		
長期借入金	10,989	19,422
退職給付引当金	1,237	1,302
その他	2,867	3,225
固定負債合計	15,094	23,949
負債合計	64,265	89,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	42,826	48,198
自己株式	20	21
株主資本合計	71,120	76,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,468	2,364
繰延ヘッジ損益	16	79
為替換算調整勘定	466	7,336
その他の包括利益累計額合計	1,918	9,621
少数株主持分	7,449	9,184
純資産合計	80,487	95,298
負債純資産合計	144,752	184,339

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	115,861	131,614
売上原価	99,297	113,811
売上総利益	16,563	17,802
販売費及び一般管理費	6,825	7,920
営業利益	9,738	9,881
営業外収益		
受取利息	187	187
受取配当金	64	83
為替差益	32	341
その他	274	233
営業外収益合計	559	846
営業外費用		
支払利息	521	581
その他	75	155
営業外費用合計	597	736
経常利益	9,699	9,991
特別利益		
固定資産売却益	72	60
特別利益合計	72	60
特別損失		
固定資産売却損	9	17
固定資産除却損	14	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	27	17
税金等調整前四半期純利益	9,745	10,034
法人税等	2,931	2,781
少数株主損益調整前四半期純利益	6,813	7,252
少数株主利益	528	1,089
四半期純利益	6,285	6,162

# 【四半期連結包括利益計算書】 【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,813	7,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	896
為替換算調整勘定	708	7,514
繰延ヘッジ損益	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	45	145
その他の包括利益合計	735	8,492
四半期包括利益	7,549	15,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,841	13,866
少数株主に係る四半期包括利益	708	1,879

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

### 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更等)

該当事項はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税
	引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税
	引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

### 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	18百万円	18百万円

### 3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

					Table   Tabl
				前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
G-ONE S.A.	AUTO PARTS DF C V	DE	MEXICO,		2,634百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	8,764百万円	10,145百万円
のれんの償却額	82百万円	58百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	283	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	351	16	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3.株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月17日を払込期日とする公募増資及び平成24年7月27日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,792百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,656百万円、資本剰余金が23,657百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

### 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	394	18	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	394	18	平成25年 9 月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

2.基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント					合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	29,973	41,603	6,238	15,790	17,877	4,378	115,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,987	34	1	12	325		8,361
計	37,960	41,638	6,240	15,803	18,203	4,378	124,223
セグメント利益	3,129	1,524	575	2,182	1,707	532	9,652

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,652
セグメント間取引消去等	169
のれんの償却額	82
四半期連結損益計算書の営業利益	9,738

- 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び一部の海外連結子会社における有形固定資産の減価償却 方法は、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しておりま す。

この結果、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で270百万円、「北米」で156百万円それぞれ増加しております。

5.報告セグメントごとの資産に関する情報 該当事項はありません。 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント					
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	28,902	45,694	6,143	24,694	21,184	4,994	131,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,248	9	2	89	1,093		7,443
計	35,151	45,704	6,145	24,783	22,278	4,994	139,057
セグメント利益	2,187	1,609	457	3,246	1,959	383	9,844

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,844
セグメント間取引消去等	95
のれんの償却額	58
四半期連結損益計算書の営業利益	9,881

- 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- 4.報告セグメントの変更等に関する事項

第 1 四半期連結会計期間において、子会社としてアメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立し、新たに「北米」セグメントに加えております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	302.85円	1株当たり四半期純利益金額	280.83円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ $\stackrel{-}{h}$ 。
  - 2.1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
四半期純利益(百万円)	6,285	6,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,285	6,162
期中平均株式数(株)	20,755,964	21,943,539

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第3期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 394百万円

1 株当たりの金額 18円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社ジーテクト 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務 諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半 期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。